## 平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 良好な住宅・宅地供給促進事業 (101)

[*評価年月日*] 平成12年12月4日 [*主担当部課名*] 建築住宅課

[記入課名・課長名・電話] 建築住宅課 竹中範男 059-224-2721

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策:まちづくりの推進( 4 )施策:ゆとりあるすまいづくり( 4 )

**総合計画の目標項目**: 良好な住宅・宅地の供給促進

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策: 県土の計画的な利用の促進

## 2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

- ・少子・高齢化の進行、環境制約の増大、安全性、快適性等に関する県民ニーズの高度化
- ・都市農地を取り巻く状況の変化(生産緑地法が発足、都市農地税制の変化、大規模開発の減少、袋地状の土地の増加、農住組合の設立要件の緩和)
- ・景気低迷とともに、地価安定時代に入り、住宅・宅地供給等の事業採算性が低下等により今 後の事業動向の予測が難しくなった。
- ・農住組合法は時限立法であり、平成13年に改正又は廃止される。

## 3 基本事務事業の目的と成果

## 3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

県民が安全で安心できる良好な居住水準を確保するため、民間による良好な住宅、住宅地の供給がなされるように、市街化区域内農地の有効な活用を図る事業や道路等の住宅宅地に関連する公共施設整備などを行い、誰もが良好な住宅・住宅地が入手でき、住み続けられるような条件整備を進める。

通勤可能な距離において、市街化区域内農地の活用や市街地の整備により、良質な賃貸住宅の供給と良好な住環境の宅地供給を行う。

## 3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には\*を付す)

成果指標名:宅地整備率

区画整理整備済面積 + 施行中換算面積 ( )

成果指標式:

区画整理認可済面積 + 計画区域面積

変更した場合の成果指標名・成果指標式

## 3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標腫向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

- ・この成果指標により、県内の区画整理事業の整備状況を表す。
- ・区画整理整備率は、区画整理事業が完成した地区面積や現在施行中の地区の内、補助事業費や貸付金等を投入した地区の施行面積等を換算して設定した。

・区画整理事業は事業主体が組合等であるため経済の動向や土地価格の変動等により事業の立ち上げ及び進捗が大きく左右され、指標動向にも影響する。

## 3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

住民が、それぞれの地域で、一人ひとりの立場にあった住まい方を選択し、ゆとりと豊かさが実 感できる住宅・宅地が安定的に供給されている。

#### 4 基本事務事業の評価

## 4-(1) 前年度(H11 年度 ) における基本事務事業の結果評価 前年度に行った内容と成果

## <建築住宅課長>

都市部における未利用地、市街化区域内農地の有効活用を図り、良質な宅地の供給を図るため、「三重県農と住の調和したまちづくり推進協議会」等の活動を通じて、地域住民に対し農住組合制度に関する研修・普及啓発を行うとともに、市街化区域内農地を活用する農住組合に対する設立支援として、土地の現況調査(遺跡調査)に対し、指導、補助を行った。

三重県内の農住組合設立数の累計は、全都道府県で最も多い20組合となり、全国総数のおおよそ3分の1を占める。

#### 前年度に残った課題

#### <建築住宅課長>

景気の低迷と、地価安定時代に入り、農住組合の行う事業が推進しにくくなっている状況の中で、 新規農住組合の設立を促進するために、関係部局がより一層の連携を促進するとともに、農住組合 制度の普及・啓発を促進する必要がある。

## 4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価 本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

### <建築住宅課長>

前年に引き続き、「三重県農と住の調和したまちづくり推進協議会」の活動を行うとともに、農住組合が実施する土地の現況調査に対し、指導、補助を行う。

## 本年度残ると思われる課題

## <建築住宅課長>

景気の低迷等により、新規農住組合の設立がなかったため、設立の可能性のある地区について積極的な働きかけを、関係部局が連携し行う必要がある。

## 5 基本事務事業の改革方向

## <建築住宅課>

前年に引き続き、「三重県農と住の調和したまちづくり推進協議会」の活動を行うとともに、農

住組合が実施する土地の現況調査に対し、指導、補助を行う。また、新規農住組合の設立に対しても、引き続き積極的な働きかけを行う。

平成13年度からは住宅マスタープランの検討内容を受け、ユニバーサルなすまいの確保を目指し、住情報・相談体制の検討・整備、福祉・耐震等に対応した住宅改修技術の向上、安否確認システムの設置及び環境共生住宅・住宅団地の整備促進に関する事業を行うことで、良好な住宅の供給を促進する。

## 6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標值		総合計画	予算額等(冊)	必要概算	
	目標	実 績	目標数値	所要時間(時間)	ユスト(冊)	
前々年度 (H10 年度)	6 2 %	6 2 %	3 2 0 ha	5,219,107 9,700	5,169,653	
<i>前年度</i> <i>(H</i> 11 <i>年</i> 度)	6 3 %	6 3 %	4 8 0 ha	2,606,969 11,122	2,653,125	
本年度 (H12 年度)	6 4 %	6 4 %	6 4 0 ha	2,523,664 8,090	2,557,561	
本年度補正後 (H12 年度)	6 4 %	6 5 %	6 4 0 ha	+ 201,165 0	+ 201,165	
翌年度 (H13 年度)	66%		8 0 0 ha	1,362,695 8.600	1,398,729	
計画目標年次 (H 年度)	6 4 %		8 0 0 ha			

7 翌年度(H12 年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト: 5億円以上 ~1億円 ~5千万 ~1千万 ・1千万未満 \*休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合 組合等土地区画整理事業 受託事業 地方特定道路整備事業 受託事業 組合等土地区画整理事業 住宅宅地関連公共施設整備促進事業 緊急地方道路整備事業 地方特定道路整備事業 \*住宅宅地関連公共施設促進整備事業 受託事業(休止) 直接的に貢献する ・農住組合推進事業費 \*土地区画整理組合貸付金事業(休止) 土地区画整理組合県債償還金事業 ・市町村都市計画事業指導監督費(区画分) \*農住組合推進事業事務費(休止) ・住情報・相談体制ネットワーク化事業 間接的に貢献する 5 5 改造アドバイザー養成支援事業 ・安否確認システム支援事業 ・環境共生優良住宅(団地)支援事業 ・復興都市計画事業費 ・都市計画土地区画整理 事業清算基金積立金 貢献度合の考慮外 ~活動基盤となる 事務事業など 即効性(2年以下) 中期的(3年~5年) 長期的(6年以上)

効果発現までの期間

5/6

# 8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

			所要時間
予算額	前年度比	所要時間	前年度比
( <del>刊</del> )	(± <i>刊</i> 円)	(時間)	(± <i>時間</i> )
D			
	+ 9 375	200	+ 10
11,200	, 0,070	200	10
14,950	+ 14,950	600	+ 600
-			
259	+ 259	100	+ 100
2 775	± 2 775	100	+ 100
3,773	+ 3,773	100	+ 100
	. 540	200	. 200
542	+ 542	200	+ 200
¥			
	+5,000	1 300	0
	13,000	1,500	· ·
<sup>12</sup>			
585,000	- 145,000	1,100	0
Í		ĺ	
280,000	- 144,000	1,100	0
70.000	220,000	1 100	
70,000	- 339,000	1,100	0
等 一 一 ファー 一 一 美言 ひ	の 第 11,250 14,950 本 す 259 3,775 に 542 業 計 の 390,000 市 585,000	予算額 (刊) 前年度比 (±刊)   の 11,250 +9,375   14,950 +14,950   本 す 259 +259   3,775 +3,775   に 542 +542   業計 の 585,000 -145,000   280,000 -144,000	デ算額 前年度比 所要時間 (円円) (土 千円) (時間) の

(再掲)						
復興都市計画事業費 (まちづくり推進課) (再掲)	区画整理整備率	戦災復興土地区画整理事業により換地処分を受けた住民 からの問い合わせに対し、資料の検索、閲覧、説明等を 行う。	2,118	- 3,854	700	0
都市計画土地区画整理 事業清算基金積立金 (まちづくり推進課) (再掲)	区画整理整備率	戦災復興土地区画整理事業の清算金により事務処理を図る。	1,660	+ 1,230	100	0
市町村都市計画事業指 導 監 督 費 (まちづくり推進課) (再掲)	区画整理整備率	市町村都市計画事業の指導監督調査に要する経費(区画分)	3,141	- 246	2,000	0